

# 財務の概況

このセクションでは、当社の連結財務諸表について報告します。

## 売上状況

当期、2000年3月期（1999年4月1日～2000年3月31日）の売上高は、前述のとおり、前期比3.0%増の106,246百万円となりました。

日本国内の経済情勢は、公共投資や住宅投資が増加したものの、個人消費の伸び悩み、民間設備投資の停滞、円高などにより、全体としては景気回復感の乏しい状態が続きました。このような状況にあって、当社は、好調な情報通信関連機器向けを中心とした電子機器用コンデンサや回路製品の需要増に対応しました。その結果、日本での売上高は、前期比7.8%増の58,683百万円となりました。

また、海外においては、米国経済が引き続き好調を維持し、東南アジア経済も景気回復過程を辿りました。このような状況にあって当社は、世界的なパソコン・携帯電話など情報通信機器関連市場の好調や米国自動車業界の堅調により、海外子会社の外貨ベースでの売上高を増加させました。しかし、当期の平均円・米ドル換算レートが前期の平均レートと比べて約19円の円高であったため円換算で約6,200百万円目減りし、海外での売上高は前期比2.4%減の47,563百万円となりました。

全売上に占める日本での売上高と海外での売上高の割合は55.2%対44.8%であり、前期に比べて海外での売上高の割合が縮小していますが、これも円換算で大きく目減りしたためです。また、海外での売上高の中では米州だけが売上高を減じましたが、これは、この地域の売上高が円換算目減りの影響を特に強く受けたからです。

## 売上原価、販売費及び一般管理費

当期の売上原価は、売上高が前期比3.0%増であったにもかかわらず、前期比8.1%増の86,594百万円となり、売上高原価率は前期の77.7%から81.5%へ、3.8ポイント上昇しました。これは、海外での売上高が円換算によって約6,200百万円減少したものの、実際の販売数量は前期よりも増加しており、それに伴って売上原価も増加したこと、さらに、設備投資の増加

によって減価償却費が前期に比べて2,169百万円増加したことが主な要因です。その結果、売上総利益は、前期比14.5%減の19,652百万円となりました。

販売費および一般管理費は、運送費をはじめとする物流費用の増加が主な要因となって、前期比1.5%増の11,620百万円となりましたが、この増加率は売上高の増加率を下回っており、売上高販管費率は前期の11.1%から0.2ポイント低下し10.9%になりました。

## 営業利益と当期純利益

上記のとおり、円高の影響と減価償却費の増加により売上原価が増加した結果、当期の営業利益は前期比30.4%減の8,032百万円となり、売上高営業利益率は3.6ポイント低下して7.6%になりました。

営業外収益項目では、「受取利息及び配当金」が前期の1,573百万円から1,248百万円に減少しました。これは主に金利が低下したことと運用資金を設備投資に充当したことによります。また、「その他」が前期の458百万円の損失から423百万円の収益へと転じていますが、これは主に有価証券評価益が268百万円発生したことと、前期に528百万円計上した有価証券の低価法による評価損が無くなったことによります。

営業外費用および損失項目では、円高によって「為替差損」が493百万円発生しました。また、退職給与引当金の計上方法を退職時の支給見込額を基礎とした現価方式に変更したことによって3,279百万円を「過年度退職給与引当金繰入額」として一括計上しました。この変更は、今後の退職給付債務の増加に備え、財務内容のより一層の健全化を図るためのものです。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前期比53.2%減の5,802百万円となりました。なお、当期より税効果会計を適用し、法人税等調整額として1,099百万円を計上しておりますが、営業利益の減少に加え為替差損や退職給与引当金繰入額が増加したことが主な原因となって、当期純利益は前期比

45.6%減の2,927百万円となり、売上高当期純利益率(ROS)は2.4ポイント低下して2.8%になりました。

1株当たりの当期純利益は前期比29.03円減の34.89円に、株主資本利益率(ROE)は前期比2.3ポイント低下して2.6%になりました。

## 財政状態

当期末の総資産は前期末に比べて7.8%増加して153,748百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べて1.7%減少して99,270百万円となりましたが、これは主に設備投資のために「現金及び現金同等物」と「有価証券」を6,859百万円減少させたことによります。

有形固定資産は前期末に比べて28.7%増加して43,961百万円となりましたが、これは設備投資額を前期比10,338百万円増の総額20,919百万円としたことによります。当期の設備投資の主な内訳は、大町工場と富田工場のアルミ電極箔加工設備に11,740百万円、連結子会社であるニチコンタナル株式会社のタンタル電解コンデンサと機能性高分子タンタル固体電解コンデンサの製造設備に約4,000百万円を実施したものであり、その全額を自己資金で充当しました。なお、2001年3月期にも、タンタル電解コンデンサやアルミ電解コンデンサの生産能力増強と合理化・省力化を目的とする設備などに総額約23,000百万円の投資を全額自己資金で実施することを計画しています。減価償却費は、当期に実施した設備投資の影響を受け、前期比27.4%増の10,092百万円となりました。なお、2001年3月期の減価償却費は、次期に実施する予定の約23,000百万円の設備投資に伴う償却負担が増大するため、当期比31.8%増の約13,300百万円になる見込みです。

投資その他の資産は、前期末に比べて16.2%増加して8,695百万円となりましたが、これは主に税効果会計の適用に伴う「繰延税金資産」が発生したことによります。

一方、負債では流動負債が前期末に比べて17.8%増の30,246百万円となりましたが、これは主に仕入の増加によって

「支払手形」「買掛金」が増加したことによります。また、固定負債は前期末に比べて56.8%増の8,827百万円となりましたが、これは主に退職給与引当金が増加したことによります。

なお、流動資産から流動負債を差し引いた運転資本は69,024百万円となり、流動比率は328.2%となりました。

利益剰余金は前期末に比べて4,135百万円増加し83,839百万円となりました。また、自己株式は前期末に比べて565百万円増加しましたが、これは取締役、幹部従業員を対象にしたストックオプション制度実施にともなって自己株式を取得したことによるものです。以上の結果、株主資本は前期末に比べて3,570百万円増加し114,626百万円となりました。

なお、株主資本比率は前期比3.3ポイント低下して74.6%になりました。また、1株当たりの株主資本は、前期比3.6%増の1,367.48円となりました。

## キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは11,473百万円で、前期に比べ30百万円の微増となりました。税金等調整前当期純利益が6,588百万円減少し、売上債権が4,449百万円増加したものの、それらキャッシュ・フロー減少要因を、減価償却費の10,092百万円、退職給与引当金の増加分3,032百万円、仕入債務の増加分4,801百万円、法人税等の支払額の減少分2,852百万円等により、ほぼ相殺する格好となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは12,882百万円の支出で、前期に比べ1,996百万円の支出増加となっています。これは主に設備投資の支出を定期預金の解約分411百万円と有価証券の満期償還金10,327百万円によって充当したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,596百万円の支出で、前期に比べ419百万円の支出増加となっています。これは主にストックオプション制度実施のための自己株式の取得によって564百万円を支出したことによります。

以上の結果、当期末の「現金及び現金同等物」は、前期末の10,238百万円から2,510百万円減少して7,728百万円となりました。

# 連結貸借対照表

ニチコン株式会社及び連結子会社  
2000年及び1999年3月31日現在

資産の部	単位:百万円		単位:千米ドル(注3)
	2000	1999	2000
<b>流動資産:</b>			
現金及び現金同等物	¥ 7,728	¥ 10,238	\$ 72,800
定期預金	2,289	1,195	21,568
売掛債権			
受取手形	8,722	7,576	82,164
売掛金	24,421	22,033	230,064
貸倒引当金	( 244 )	( 284 )	( 2,303 )
	32,899	29,325	309,925
有価証券(注4)	37,505	42,948	353,320
たな卸資産(注5)	15,335	15,696	144,462
繰延税金資産(注2(9)、11)	1,019	—	9,601
その他の流動資産	2,495	1,539	23,509
流動資産合計	99,270	100,941	935,185
<b>有形固定資産:</b>			
土地	4,187	4,253	39,448
建物及び構築物	25,104	19,682	236,499
機械装置	103,265	88,585	972,820
建設仮勘定	1,050	672	9,886
	133,606	113,192	1,258,653
減価償却累計額	( 89,645 )	( 79,034 )	( 844,515 )
有形固定資産合計	43,961	34,158	414,138
<b>投資その他の資産:</b>			
投資有価証券(注4)	3,677	3,671	34,641
関係会社株式	1,724	1,352	16,239
繰延税金資産(注2(9)、11)	2,430	—	22,897
その他	1,173	2,790	11,052
貸倒引当金	( 309 )	( 330 )	( 2,911 )
投資その他の資産合計	8,695	7,483	81,918
為替換算調整勘定	1,822	—	17,164
資産合計	¥ 153,748	¥ 142,582	\$ 1,448,405

負債及び資本の部	単位:百万円		単位:千米ドル(注3)
	2000	1999	2000
<b>流動負債:</b>			
仕入債務			
支払手形	¥ 7,648	¥ 6,643	\$ 72,050
買掛金	11,670	9,428	109,942
	19,318	16,071	181,992
設備支払手形	4,854	2,723	45,728
未払税金(注11)	1,441	3,106	13,572
未払費用	3,325	3,088	31,320
その他の流動負債	1,308	692	12,320
流動負債合計	30,246	25,680	284,932
<b>固定負債:</b>			
退職給与引当金	8,246	5,214	77,683
繰延税金負債(注2(9)、11)	131	—	1,236
その他の固定負債	450	416	4,240
固定負債合計	8,827	5,630	83,159
為替換算調整勘定	—	173	—
少数株主持分	49	43	463
<b>資本の部(注9)</b>			
資本金 1株額面50円			
授權株式数 140,000,000株			
発行済普通株式総数			
84,144,372(2000年)	14,287	—	134,589
84,144,372(1999年)	—	14,287	—
資本準備金	17,065	17,065	160,764
連結剰余金	83,839	79,704	789,815
自己株式	( 565 )	( 0 )	( 5,317 )
資本の部合計	114,626	111,056	1,079,851
負債・少数株主持分及び資本合計	¥ 153,748	¥ 142,582	\$ 1,448,405

添付の注記は、これらの財務諸表の一部です。

# 連結損益計算書

ニチコン株式会社及び連結子会社  
2000年及び1999年3月31日終了年度

	単位:百万円		単位:千米ドル(注3)
	2000	1999	2000
売上高(注12).....	¥ 106,246	¥ 103,123	\$ 1,000,914
営業費用(注12):			
売上原価.....	86,594	80,131	815,778
販売費及び一般管理費(注10).....	11,620	11,448	109,467
<b>営業費用合計</b> .....	<b>98,214</b>	<b>91,579</b>	<b>925,245</b>
<b>営業利益(注12)</b> .....	<b>8,032</b>	<b>11,544</b>	<b>75,669</b>
営業外収益(費用):			
受取利息及び配当金.....	1,248	1,573	11,757
支払利息.....	( 19 )	( 33 )	( 182 )
為替差損 - 純額.....	( 493 )	( 91 )	( 4,645 )
有形固定資産除却売却損-純額.....	( 110 )	( 145 )	( 1,039 )
過年度退職給与引当金繰入額.....	( 3,279 )	—	( 30,888 )
その他、純額.....	423	( 458 )	3,990
<b>営業外収益(費用)合計</b> .....	<b>( 2,230 )</b>	<b>846</b>	<b>( 21,007 )</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b> .....	<b>5,802</b>	<b>12,390</b>	<b>54,662</b>
法人税等(注2(9)、11)			
当期.....	3,968	7,006	37,385
繰延.....	( 1,099 )	—	( 10,357 )
少数株主利益.....	6	7	63
<b>当期純利益</b> .....	<b>2,927</b>	<b>5,377</b>	<b>27,571</b>

	単位:円		単位:米ドル(注3)
普通株式1株当たり:			
当期純利益			
希薄化前.....	¥ 34.89	¥ 63.92	\$ 0.33
希薄化後.....	—	—	—
配当金.....	12.00	12.00	0.11
加重平均発行済株式数:			
(千株).....	83,889	84,123	83,889

添付の注記は、これらの財務諸表の一部です。

# 連結株主持分計算書

ニチコン株式会社及び連結子会社  
2000年及び1999年3月31日終了年度

単位:百万円

	発行済 普通株式数 (単位:株)	資本金	資本準備金	連結剰余金	自己株式
1998年3月31日現在残高	84,119,662	14,277	17,055	75,730	( 0 )
当期純利益	—	—	—	5,377	—
配当金	—	—	—	( 1,178 )	—
役員賞与	—	—	—	( 25 )	—
転換社債の転換	24,710	10	10	—	—
自己株式の減少額	—	—	—	—	0
1999年3月31日現在残高	84,144,372	14,287	17,065	79,704	( 0 )
当期純利益	—	—	—	2,927	—
配当金	—	—	—	( 1,008 )	—
役員賞与	—	—	—	( 28 )	—
持分法適用会社の会計処理基準等 の変更に伴う減少高	—	—	—	( 73 )	—
過年度税効果調整額	—	—	—	2,317	—
自己株式の増加	—	—	—	—	( 565 )
2000年3月31日現在残高	84,144,372	14,287	17,065	83,839	( 565 )

単位:千米ドル(注3)

	普通株式 発行済株式総数 (単位:株)	資本金	資本準備金	剰余金	自己株式
1999年3月31日現在残高	84,144,372	134,589	160,764	750,859	( 4 )
当期純利益	—	—	—	27,571	—
配当金	—	—	—	( 9,494 )	—
役員賞与	—	—	—	( 264 )	—
持分法適用会社の会計処理基準等 の変更に伴う減少高	—	—	—	( 688 )	—
過年度税効果調整額	—	—	—	21,831	—
自己株式の増加	—	—	—	—	( 5,313 )
2000年3月31日現在残高	84,144,372	134,589	160,764	789,815	( 5,317 )

添付の注記は、これらの財務諸表の一部です。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

ニテコン株式会社及び連結子会社  
2000年及び1999年3月31日終了年度

	単位：百万円		単位：千米ドル(注3)
	2000	(未監査) 1999	2000
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 5,802	¥ 12,390	\$ 54,662
減価償却費	10,092	7,923	95,073
有形固定資産除売却損、純額	110	172	1,039
有価証券評価損	—	528	—
退職給与引当金の増加額	3,032	546	28,560
受取利息及び受取配当金	( 1,248 )	( 1,573 )	( 11,757 )
支払利息	19	33	182
売上債権の増減額	( 4,449 )	854	( 41,916 )
たな卸資産の増減額	( 389 )	1,614	( 3,668 )
仕入債務の増減額	4,801	( 1,682 )	45,226
その他、純額	( 1,918 )	( 2,410 )	( 18,072 )
小計	15,852	18,395	149,329
利息及び配当金の受取額	1,267	1,560	11,932
利息の支払額	( 19 )	( 33 )	( 182 )
法人税等の支払額	( 5,627 )	( 8,479 )	( 53,008 )
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,473	11,443	108,071
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
有価証券の取得による支出	( 4,831 )	( 11,351 )	( 45,511 )
有価証券の償還等による収入	10,327	11,850	97,282
有形固定資産の取得による支出	( 18,239 )	( 10,881 )	( 171,822 )
投資有価証券の取得による支出	( 453 )	—	( 4,265 )
定期預金の増減額	411	( 516 )	3,870
その他、純額	( 97 )	12	( 910 )
投資活動によるキャッシュ・フロー	( 12,882 )	( 10,886 )	( 121,356 )
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
自己株式の取得による支出	( 907 )	( 90 )	( 8,540 )
自己株式の売却による収入	343	90	3,227
配当金の支払額	( 1,008 )	( 1,177 )	( 9,494 )
その他、純額	( 24 )	—	( 229 )
財務活動によるキャッシュ・フロー	( 1,596 )	( 1,177 )	( 15,036 )
現金及び現金同等物に係る換算差額	495	( 123 )	4,671
現金及び現金同等物の減少額	( 2,510 )	( 743 )	( 23,650 )
現金及び現金同等物期首残高	10,238	10,981	96,450
現金及び現金同等物期末残高	¥ 7,728	¥ 10,238	\$ 72,800

添付の注記は、これらの財務諸表の一部です。

# 連結財務諸表に対する注記

ニチコン株式会社及び連結子会社

## 注記1. 連結財務諸表の作成基準

添付のニチコン株式会社(以下「当社」という)及びその国内連結子会社の財務諸表は、日本の商法(以下「商法」という)及び証券取引法に定める規定、ならびに日本において一般に公正妥当と認められた会計原則及び会計慣行に準拠して作成されており、これらは国際会計基準( IAS )が要請している会計処理の原則及び開示の基準とは一部相違しております。

また、在外連結子会社の財務諸表は、当該子会社の所在国において一般に公正妥当と認められた会計原則(以下「GAAP」という)及び会計慣行に準拠して作成しております。当該国におけるGAAPと日本におけるGAAPとの差異は連結財務諸表に重大な影響を与えておりません。従って、連結財務諸表の作成に当たっては、在外連結子会社の財務諸表を日本の会計原則及び会計慣行に準拠させるための調整は行っておりません。

日本の連結財務諸表で開示されている一部の勘定残高については、

海外の読者の便宜をはかって、必要とされる程度に要約または組替えを行っております。

1999年4月1日以降開始する会計年度から日本の企業会計審議会が公表した「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準」に準拠して、連結キャッシュ・フロー計算書を作成し、大蔵省に提出することを義務付けられております。それより以前の連結会計年度については、連結キャッシュ・フロー計算書は大蔵大臣への提出は義務付けられておりました。前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は添付の連結財務諸表に含まれておりますが、これは連結キャッシュ・フロー計算書に係る上記の新基準とは異なる実務慣行に基づいて作成されております。

また、連結財務諸表は、日本以外の国及び地域で一般に公正妥当と認められた会計原則及び会計慣行に準拠して当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を表示しようとするものではありません。

## 注記2. 重要な会計方針の要約

### (1) 連結の基本原則

当社の子会社数は、2000年3月期末で12社、また、1999年3月期末で10社であります。添付の連結財務諸表は、当社と10社(前会計年度についても同様に10社)の子会社(以下、「当社及び連結子会社」という)の財務諸表が含まれております。

その連結子会社は以下のとおりです。

連結子会社名	所在地国	2000年3月 期末における 持分比率	決算期
ニチコンタンタル株式会社	日本	100.0%	3月31日
朝日電機工業株式会社	日本	100.0%	12月31日
ニチコン岩手株式会社	日本	100.0%	1月31日
ワカサ電機株式会社	日本	100.0%	2月末日
デンドー株式会社	日本	95.0%	2月末日
ニチコン(アメリカ)コーポレーション	米国	100.0%	3月31日
ニチコン(ホンコン)リミテッド	香港	100.0%	3月31日
ニチコン(ヨーロッパ)リミテッド	英国	100.0%	12月31日
ニチコン(シンガポール)プライベートリミテッド	シンガポール	100.0%	12月31日
ニチコン(マレーシア)センディリアンバハッド	マレーシア	100.0%	12月31日

2000年3月期末における残りの子会社2社については、総資産、売上高、当期純利益及び剰余金の各合計額が、連結総資産、連結売上高、連結当期純利益及び連結剰余金の各々に対し重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

連結財務諸表作成に当たり、連結会社間の重要な取引やそれに伴う勘定残高ならびに未実現利益はすべて消去しております。連結子会社の決算日が、親会社の決算日と異なる子会社は、3月31日までの3ヶ月以内基準によりそれぞれの決算財務諸表を使用しております。

当社の2000年3月期末における非連結子会社は2社であり、2000年3月期末及び1999年3月期末における関連会社は、それぞれ12社及び11社であります。持分法については、三和電機株式会社以外の非連結子会社と関連会社の当期純利益及び剰余金の各合計額が連結上の当期純利益及び剰余金の各合計額に対する重要性がないため、同社に対する投資勘定についてのみ適用しております。

その他の非連結子会社及び関連会社の投資勘定は、取得原価によって計上しております。



# 連結財務諸表に対する注記

## (2) 外貨建財務諸表の換算

在外連結子会社の財務諸表の円貨への換算については、日本の企業会計審議会によって公表されている「外貨建取引等会計処理基準」による方法によっております。この基準によれば、資産及び負債は決算日の為替相場により、また資本勘定は、発生時の為替相場により換算されます。さらに収益及び費用項目については、期中平均相場により換算しております。換算によって生じた換算差額は、添付の連結貸借対照表に記載されている「為替換算調整勘定」に計上しております。

## (3) 有価証券の評価

取引所の相場のある有価証券は、移動平均法による低価法により評価しております。その他の有価証券については、移動平均法による原価法により評価しております。低価法の適用に当たっては、個々の銘柄別に取得原価と時価との比較を行っており、有価証券の取得価額の合計額と時価の合計額との比較を行っているわけではありません。

## (4) たな卸資産

製品及び仕掛品は、主として総平均法による原価法で評価しております。その他のたな卸資産は、主として移動平均法による原価法で評価しております。

## (5) 有形固定資産

当社及び国内子会社の有形固定資産(1998年4月1日以降に取得した建物を除く)の減価償却費は、法人税法の規定に従ってそれぞれの資産の見積耐用年数に基づく定率法を採用しております。

1998年4月1日以降に当社及び国内子会社が、新規に建物を取得した場合の減価償却費は、上記と同様の基準による定額法を採用しております。

在外子会社の有形固定資産の減価償却費は、それぞれの資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法で計算しております。

1998年度の税制改正により、建物の耐用年数は、およそ20%短縮されております。建物及び構築物と機械装置の耐用年数は、主としてそれぞれ15年～35年及び5年～9年であります。

小規模の改良、取替えを含む通常の修繕費及び維持費は、発生時の費用として計上しております。また、有形固定資産の処分に伴う損益は、その処分があった会計年度に認識しております。

## (6) コンピュータ・ソフトウェア

添付の連結貸借対照表上の「投資その他の資産」の「その他」に含まれている資産計上した社内利用のコンピュータ・ソフトウェアに係る減価償却の方法は、主として見込利用可能期間である5年間の定額法によっております。

## (7) 外貨換算

外国通貨、外貨建短期金銭債権債務は、決算時の為替相場で円換算しております。この換算による為替差損益は、各会計年度の「営業外収益(費用)」にて処理しております。

外貨建長期金銭債権債務は、在外子会社の株式を含めて取得時または発生時の為替相場で円換算しております。

ただし、先物為替予約が付されている外貨建金銭債権債務は予約相場で円換算しております。

収益及び費用は、期中における平均相場によって換算しております。

## (8) リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、企業会計審議会が公表している「リース取引に係る会計基準」に準拠して、当該リース資産は資産計上せず、支払リース料は、リース期間にわたって各会計期間の費用に計上しております。

## (9) 法人税等

法人税等は、当該会計年度の申告所得の金額に基づいて算出しております。当社及び国内連結子会社は、1999年3月期の連結財務諸表において、税務申告上と財務報告上の資産及び負債の一時差異に対する税効果を認識しておりませんでした。

1999年4月1日以後開始する会計年度から、企業会計審議会が公表した「税効果会計に係る会計基準」を適用しております。この会計基準においては、資産負債法に基づいて税効果を認識するこ

とが要求されています。この税効果会計の導入に伴い、2000年3月期は、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、当期純利益が1,099百万円(10,357千米ドル)増加しております。また、連結株主持分計算書において、当会計年度期首までの累積的影響額である2,317百万円(21,831千米ドル)を「過年度税効果調整額」として計上しております。この結果、2000年3月期において連結総資産は3,449百万円(32,498千米ドル)、連結剰余金期末残高は3,416百万円(32,188千米ドル)それぞれ多く計上されております。

#### (10) 退職給与引当金と年金制度

当社の退職金規程では、勤続年数3年以上の従業員については、原則として退職時に退職一時金の受給資格を有することになります。

この退職給付金は、通常、勤続年数、退職の事由、退職時の報酬額により算出されております。

また、当社は厚生年金基金制度に加入しております。この制度は、社会保険制度と関連して、会社と従業員の拠出からなる基本部分と、会社独自で設けた加算部分からなります。さらに、当社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度を採用しております。当社及びこれら子会社が支払う退職金は、これらの年金制度からの給付金で充当・減額されます。

当社及び国内連結子会社の退職給与引当金については、1999年3月期までは、主として従業員の期末自己都合退職金要支給額を基礎とする現価方式に基づいて退職給与引当金を計上するとともに、企業年金制度における拠出額を支払時に費用として認識しておりました。

2000年3月期より、当社及び国内連結子会社は、退職一時金と企業年金を包括的に取り扱い、退職時の支給見込額を基礎とする現価方式(年金資産残高控除後)に基づく額を退職給与引当金として計上する方法に変更しました。この変更は、退職金費用の負担を適正化するとともに、今後の退職給付債務の増加に備えて財務内容の一層の健全化を図るために行われたものであります。この変更の結果、従来の方法を適用した場合に比較して、営業利益は77百万円(735千米ドル)増加し、税金等調整前当期純利益は3,200百万円(30,153千米ドル)減少しております。

当社の取締役及び監査役については、退職の場合、役員退職

金内規に基づき、退職一時金を受給する資格を有しており、その支給額についても内規に基づき決定されております。

役員退職給与引当金は、貸借対照表日現在で取締役及び監査役が退職した場合の見積要支給額を表しております。

#### (11) 研究開発費

研究開発費は、発生年度の費用として計上しております。

#### (12) 利益処分

日本の商法及び当社の定款によれば、取締役会による利益処分案(主として利益配当金の支払)は、各会計年度末から3カ月以内に開催することを義務付けられた株主総会での承認が必要とされております。添付の連結財務諸表に反映されている各年度の利益処分は、当該年度中に株主総会の承認を得て処分された直前の会計年度に係るものであります。

取締役賞与金は当該年度の費用ではなく、利益の配分であり、上記の利益処分の一部を構成しております。

#### (13) 1株当たり当期純利益及び配当金

1株当たり当期純利益は、各会計年度の期中平均発行済株式数により計算しております。

潜在株式調整後の1株当たり当期純利益は、ワラント債及び転換社債の残高がないため開示しておりません。

1株当たり配当金は、各会計年度の支払済の中間配当金と当該年度の公表期末配当金の配当額を示しております。

#### (14) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3カ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。

#### (15) 組替再表示

前会計年度の連結財務諸表の金額については、当会計年度の表示方法に合わせて一部組替再表示を行っております。

# 連結財務諸表に対する注記

## 注記3. 米ドル表記について

当社は、連結財務諸表を円貨で作成しております。添付の財務諸表及び注記事項の米ドル金額は、2000年3月期末における実勢為替相場である1米ドル=106.15円で換算したものであります。米ドル金額

の表示は便宜的なものであり、この換算は、実際に上記またはその他の為替相場によって円貨表示額を米ドルに換金・実現あるいは精算されたりするということの意味するものではありません。

## 注記4. 短期有価証券及び投資有価証券

2000年及び1999年3月期末において当社及び連結子会社が保有する有価証券及び投資有価証券の概要は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2000	1999	2000
<b>流動資産に属するもの</b>			
株式 .....	¥ 308	¥ 183	\$ 2,905
債券 .....	32,389	39,465	305,125
その他 .....	4,808	3,300	45,290
	<u>37,505</u>	<u>42,948</u>	<u>353,320</u>
<b>固定資産に属するもの</b>			
株式 .....	3,677	3,671	34,641
	<u>¥ 3,677</u>	<u>¥ 3,671</u>	<u>\$ 34,641</u>

2000年3月期末において、当社及び連結子会社が保有する有価証券及び投資有価証券の簿価ないし時価に関する情報の概要は、以下のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
<b>流動資産に属するもの</b>						
株式 .....	¥ 308	¥ 831	¥ 523	\$ 2,905	\$ 7,834	\$ 4,929
債券 .....	24,381	25,085	704	229,681	236,314	6,633
	<u>24,689</u>	<u>25,916</u>	<u>1,227</u>	<u>232,586</u>	<u>244,148</u>	<u>11,562</u>
<b>固定資産に属するもの</b>						
株式 .....	3,460	8,143	4,683	32,595	76,708	44,113
	<u>¥ 28,149</u>	<u>¥ 34,059</u>	<u>¥ 5,910</u>	<u>\$ 265,181</u>	<u>\$ 320,856</u>	<u>\$ 55,675</u>

2000年3月期末において、当社及び連結子会社が保有していた有価証券及び投資有価証券の簿価ないし時価に関する上記の情報の開示対象から除かれた有価証券の簿価は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
<b>流動資産に属するもの</b>				
債券 .....	¥	8,008	\$	75,444
その他 .....		4,808		45,290
<b>固定資産に属するもの</b>				
株式 .....		217		2,046

これらの有価証券に係る時価情報の開示は、日本国において一般に公正妥当と認められた会計原則で義務付けられているものではありません。

## 注記5 . たな卸資産

2000年及び1999年3月期末におけるたな卸資産は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル			
	2000	1999	2000			
製品 .....	¥	7,706	¥	8,406	\$	72,595
仕掛品 .....		4,123		3,934		38,842
原材料及び貯蔵品 .....		3,506		3,356		33,025
	¥	15,335	¥	15,696	\$	144,462

## 注記6 . 金融派生商品

当社は、輸出取引に係る為替変動リスクを回避する目的のため、為替予約を付しております。為替予約取引のすべてが連結貸借対照表上の売掛金に振り当てられております。当社の為替予約取引の契

約先は、信用度の高い銀行であるため、契約不履行による信用リスクはないと判断しております。2000年3月期末においては、上記に述べた以外の先物予約取引契約はありません。

# 連結財務諸表に対する注記

## 注記7. リース取引

(1) 当社及び連結子会社には、リース物件として機械装置及びその他の資産があります。リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る支払リース料の総額は、2000年3月期が111百万円(1,042千米ドル)、1999年3月期は97百万円であります。

企業会計審議会により開示が要求されている、取得価額相当額及び減価償却累計額相当額などの追加情報は、2000年及び1999年3月期末において、以下のとおりです。

なお、以下の金額は添付の連結貸借対照表には計上されておりません。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2000	1999	2000
機械装置 .....	¥ 358	¥ 354	\$ 3,374
その他 .....	104	87	981
	462	441	4,355
差引:減価償却累計額相当額 .....	( 225 )	( 188 )	( 2,124 )
	¥ 237	¥ 253	\$ 2,231

2000年及び1999年3月期末における未経過リース料の期末残高相当額の総額は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2000	1999	2000
1年以内 .....	¥ 109	¥ 102	\$ 1,023
1年超 .....	128	151	1,208
	¥ 237	¥ 253	\$ 2,231

取得価額相当額、未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

2000年及び1999年3月期において減価償却費相当額は、それぞれ111百万円(1,042千米ドル)、97百万円です。これらの金額は、添付の連結損益計算書に計上されておりません。

取得価額相当額は、リース料支払総額であります。これは支払

利子の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 2000年及び1999年3月期末におけるオペレーティング・リース取引の未経過リース料の総額は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2000	1999	2000
1年以内 .....	¥ 17	¥ 1	\$ 162
1年超 .....	20	1	189
	¥ 37	¥ 2	\$ 351

## 注記8 . 偶発債務

2000年3月期末において、偶発債務はありません。

## 注記9 . 株主持分

日本の商法は、額面を超える価格で発行された株式払込金の少なくとも2分の1を資本金に組入れるよう規定しております。資本金に組み入れるべき割合は、取締役会の決議に基づき決定されます。資本金に組入れる金額を超える金額は、資本準備金に計上しております。

商法は、現金配当とその他の社外流出額の10%以上の金額を資

本金の25%に達するまで利益準備金として積み立てるよう規定しております。さらに、同法には、資本準備金及び利益準備金は、配当の原資には充当できないが、株主総会決議による欠損補填及び取締役会決議による資本組入には使用できると規定されております。

## 注記10 . 販売費及び一般管理費

添付の連結損益計算書の販売費及び一般管理費は2000年及び1999年3月期においては、それぞれ以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2000	1999	2000
運送費 .....	¥ 2,197	¥ 1,907	\$ 20,699
広告宣伝費 .....	222	258	2,093
給与及び賞与 .....	3,216	3,120	30,295
研究開発費 .....	1,297	1,089	12,222
その他 .....	4,688	5,074	44,158
	¥ 11,620	¥ 11,448	\$ 109,467

# 連結財務諸表に対する注記

## 注記11. 法人税等

当社及び国内連結子会社は、それぞれの所得に応じて異なる法人税等が課税されており、その法人所得に対する法人税等の総額の法定実効税率は2000年3月期においては、約42%でした。また、在外連結子会社については、各子会社が事業運営している国での法人税等が課税されております。

1999年4月1日以降開始する連結会計年度から税効果会計を適用

しております。新会計基準に従って、一時差異の税効果として、繰延税金資産・負債を計上しております。

この会計処理の変更に伴う一括の影響額は、2000年3月期の連結損益計算書の「法人税等調整額」として表示しております。

2000年3月期の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因は、以下のとおりです。

(2000年3月31日現在)

国内の法定実効税率	41.7%
交際費等の永久に損金に算入されない項目	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	( 3.4 )
受取配当金連結消去に伴う影響額	6.4
その他	3.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%

2000年3月期の繰延税金資産・負債の主な原因別内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
<b>繰延税金資産:</b>		
退職給与引当金損金算入限度超過額	¥ 2,785	\$ 26,241
たな卸資産未実現損益	425	4,007
未払事業税	143	1,346
その他	461	4,339
小計	¥ 3,814	\$ 35,933
<b>繰延税金負債との相殺:</b>		
その他	496	4,671
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>¥ 3,318</b>	<b>\$ 31,262</b>

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表に以下のとおり含まれております。

	単位:百万円	単位:千米ドル
流動資産 - 繰延税金資産	¥ 1,019	\$ 9,601
投資その他の資産 - 繰延税金資産	2,430	22,897
固定負債 - 繰延税金負債	( 131 )	( 1,236 )
	¥ 3,318	\$ 31,262

## 注記12. セグメント情報

当社及び連結子会社の2000年及び1999年3月期のセグメント情報は以下のとおりです。

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、コンデンサ及びその関連製品の製造ならびに販売を主な事業としております。2000年及び1999年3月期においては、全セグメントの売上高、全セグメントの営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める当該主要事業以外

の事業の割合がいずれも10%未満と重要でないため、日本の連結財務諸表規則の規定に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## (2) 所在地別セグメント情報

2000年及び1999年3月期の所在地別セグメント情報は、以下のとおりです。

2000年3月期	単位:百万円					
	日本	米国	アジア	その他	消去又は全社	連結
売上高						
1.外部顧客に対する売上高	¥ 65,485	¥ 20,087	¥ 16,530	¥ 4,144	¥ —	¥106,246
2.セグメント間の内部売上高又は振替高	34,781	23	1,717	5	(36,526)	—
合計	100,266	20,110	18,247	4,149	(36,526)	106,246
営業費用	92,883	19,773	17,957	4,365	(36,764)	98,214
営業利益	¥ 7,383	¥ 337	¥ 290	¥( 216)	¥ 238	¥ 8,032
資産	¥ 98,795	¥ 9,662	¥ 12,649	¥ 2,194	¥ 30,448	¥153,748

1999年3月期	単位:百万円					
	日本	米国	アジア	その他	消去又は全社	連結
売上高						
1.外部顧客に対する売上高	¥ 61,829	¥ 21,882	¥ 15,963	¥ 3,449	¥ —	¥103,123
2.セグメント間の内部売上高又は振替高	32,729	39	1,751	4	(34,523)	—
合計	94,558	21,921	17,714	3,453	(34,523)	103,123
営業費用	84,433	20,736	17,594	3,538	(34,722)	91,579
営業利益	¥ 10,125	¥ 1,185	¥ 120	¥( 85)	¥ 199	¥ 11,544
資産	¥ 81,391	¥ 11,334	¥ 10,256	¥ 2,126	¥ 37,475	¥142,582

2000年3月期	単位:千米ドル					
	日本	米国	アジア	その他	消去又は全社	連結
売上高						
1.外部顧客に対する売上高	\$616,908	\$189,237	\$155,722	\$ 39,047	\$ —	\$1,000,914
2.セグメント間の内部売上高又は振替高	327,658	214	16,173	47	(344,092)	—
合計	944,566	189,451	171,895	39,094	(344,092)	1,000,914
営業費用	875,013	186,276	169,163	41,131	(346,338)	925,245
営業利益	\$ 69,553	\$ 3,175	\$ 2,732	\$ ( 2,037)	\$ 2,246	\$ 75,669
資産	\$930,709	\$ 91,024	\$119,163	\$ 20,670	\$286,839	\$1,448,405

資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、2000年及び1999年3月期においてはそれぞれ42,910百万円(404,243千米ドル)及び49,931百万円です。



# 連結財務諸表に対する注記

## (3) 海外売上高

2000年及び1999年3月期の海外売上高の状況は、以下のとおりです。

2000年3月期	単位:百万円			
	米州	アジア	その他	合計
海外売上高	¥ 20,414	¥ 21,312	¥ 5,837	¥ 47,563
連結売上高	—	—	—	106,246
連結売上高に占める海外売上高の割合	19.2%	20.1%	5.5%	44.8%

1999年3月期	単位:百万円			
	米州	アジア	その他	合計
海外売上高	¥ 22,938	¥ 20,265	¥ 5,506	¥ 48,709
連結売上高	—	—	—	103,123
連結売上高に占める海外売上高の割合	22.2%	19.7%	5.3%	47.2%

2000年3月期	単位:千米ドル			
	米州	アジア	その他	合計
海外売上高	\$ 192,308	\$ 200,777	\$ 54,990	\$ 448,075
連結売上高	—	—	—	1,000,914
連結売上高に占める海外売上高の割合	19.2%	20.1%	5.5%	44.8%

## 注記13. 後発事象

2000年6月29日開催された当社定時株主総会において、1株6円(0.06米ドル)の現金配当503百万円(4,738千米ドル)及び取締役賞与金28百万円(264千米ドル)が正式に承認決議されました。

# 独立公認会計士の報告書

ニチコン株式会社取締役会御中

私どもは、ニチコン株式会社及びその連結子会社の2000年3月31日及び1999年3月31日現在の添付の円表示の連結貸借対照表並びに、これらに関連する同日をもって終了した各会計年度の円表示の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び2000年3月31日をもって終了した会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。私どもは、日本において一般に公正妥当と認められ、適用されている監査基準、手続及び実務慣行に準拠して監査を実施した。したがって、私どもの監査は、会計記録のテストやその時の状況下において必要と認められたその他の監査手続を含んでいる。

私どもの意見では、上記の連結財務諸表は、日本における一般に公正妥当と認められた会計原則及び実務慣行(注記1を参照)に準拠し、重要な会計方針の要約2(10)に記載されている退職給付に係る会計処理の変更を除いて、前会計年度と同一の基準を継続して適用し、ニチコン株式会社及びその連結子会社の2000年3月31日及び1999年3月31日現在の連結財政状態並びに同日をもって終了した各会計年度の連結経営成績及び2000年3月31日をもって終了した会計年度の連結キャッシュ・フローを、適正に表示しているものと認める。

米ドルで表示された金額は、単に読者の便宜のために提供されたものであり、添付の連結財務諸表の注記3で述べられている基準で換算されたものである。

**中央青山監査法人**

日本

2000年6月29日